# EPA活用推進会議 (第5回) 議事要旨

日時:2024年3月19日(火)14:00~16:00

形式:経済産業省本館 17 階第 1 特別会議室及び Teams (ハイブリッド開催)

## 出席者:

別紙のとおり

### 議題:

- 1. 各分野議論の進捗状況ご共有
- 2. 自由討論

#### 議事概要:

- 1. 各分野議論の進捗状況ご共有
  - ・標準化・デジタルツール関連の取組について、東京共同会計事務所・元杭氏および (株)NTTデータ・河田氏より説明。 ※詳細は「配布資料4-1、4-2 (非公 開)」参照。
  - ・ 制度・運用改善の取組について、(株) アイシン・清水氏より説明。日本商工会議 所、経済産業省原産地証明室よりコメント。 ※詳細は「配布資料 5 」参照。
  - ・ 普及・啓発の取組について、旭化成(株)・田中氏、日本貿易振興機構・飯田氏、 日本印刷産業機械工業会・星野氏、日本工作機械工業会・秋山氏、日本建設機械工 業会・佐藤氏より説明。 ※詳細は「配布資料6-1~配布資料6-5」参照。

### 2. 自由討論

- ・ (1) 各発表に対する質疑応答・意見交換、(2) 各業界の進捗状況と課題、(3) 経営層向けのメリットの訴求の3点について自由討論を実施したところ、参加者からの主なコメントは以下のとおり。
  - ▶ サプライチェーン全体で EPA 特恵関税の活用メリットを享受できる点を個社の 立場で伝えるのは難しいと感じる場合もある。普及・啓発活動で業界団体や政 府による後押しがあると有難い。
  - ➤ EPA 利用により、サプライチェーン全体が恩恵を受けることを数値化できると、EPA の利用がより広がると考えている。
  - → 経営層に訴求する上では、関税減免額を数値で示すことや、使い漏れがいくらあるのか、さらに、P/L への貢献がどれくらいなのかなども伝えることが重要だと思う。

▶ HS コードの特定に関してはどの企業も頭を抱えている。相手国の最高裁判例を 参照する場合がある。

以上

お問合せ先:

通商政策局 経済連携課

電話:03-3501-1595